3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
　賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。
　なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。
　また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。
4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。
　なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるため、期末要支給額にて引当金を計上している。
　また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）を採用している。
6．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。
7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法
　近隣の賃借料を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の期末日利回りを参考に1.255%で計算している。
8．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。
10．重要な会計方針の変更
⑴　資産除去債務
　当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年１月14日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成23年２月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用している。
　これにより、当事業年度の損益への影響はないが、資本剰余金が11,750,164円減少している。

注記事項

1．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	263,893,788円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	3,617,981,159円

2．キャッシュ・フロー計算書関係
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	1,701,219,062円
資金期末残高	1,701,219,062円

⑵　重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	46,197,114円
②資産除去債務の増加	15,353,867円

3．金融商品の時価等に関する注記
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	302,304,786	302,040,000	264,786
⑵　現金及び預金	1,701,219,062	1,701,219,062	—
⑶　未払金	(1,075,718,357)	(1,075,718,357)	—

（＊１）　負債に計上されるものについては、（　）で示している。
（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　投資有価証券及び有価証券
　これらの時価については、取引金融機関から提示された価格による。
⑵　現金及び預金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。
⑶　未払金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。
4．賃貸等不動産の時価等に関する注記
　当法人は、大塚地区に小石川寮及びお茶大ＳＣＣ（新寮）、大山地区に国際学生宿舎に学生宿舎を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりある。
（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当残額残高	
4,521,282,662	311,245,374	4,832,528,036	5,691,356,036

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。
（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（小石川寮ほか２箇所）	351,726,245円
減価償却による減少（小石川寮ほか２箇所）	40,480,869円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。